



日経・FT感染症会議で治療薬などについて議論する（右から）塩野義製薬の手代木功会長兼社長、第一三共の真鍋淳社長（15日、東京都目黒区）

新型コロナウイルスなど世界で脅威となる感染症対策について、国内外の専門家が話し合う「第9回日経・FT感染症会議」（主催・日本経済新聞社、共催・英フィナンシャル・タイムズ）の15日午後の議題で、日本で医薬品開発を加速させるための課題や方法が議論された。新たな感染症に対するワクチンの開発期間を大幅に短縮する「100日ミッション」の実現を目指し、臨床試験（治験）の体制整備や産学官の連携を求める意見が相次いだ。

新型コロナウイルスによるパンデミック（世界的大流行）では、メッセンジャーRNA（mRNA）技術を使ったワクチンなどが登場し、異例の早さで開発・承認された。一方、パンデミックから2年半以上が経過しても日本ではいまだに実用化できていない。グローバルヘルス技術振興基金（GHIT ファンド）の国井修・最高経営責任者（CEO）は「まず日本で迅速な体制を構築しなければ、国際貢献もできない」と指摘。主要7カ国首脳会議（G7サミット）では100日以内にワクチンを開発するとの目標もあり、「日本でも官民連携で具体的な行動に取り組むべきだ」と語った。

また東京大学医科学研究所の石井健教授は「早くワクチンをつくと同時に、多様なワクチンを準備しておく必要がある」とし、mRNA技術以外にも薬物送達や免疫増強などワクチンに関わる新たな技術開発の重要性を説いた。

一方、企業からは治験を速やかに始められる仕組みの構築や、継続的な支援を求める声が相次いだ。塩野義製薬の手代木功会長兼社長は治験にあたり参加者を集めるのに苦労した経緯を紹介し、「日本で緊急時に治験を進めることは非常に難しい」と振り返った。その

うえで医療機関や政府などと連携し、「平時から治験の準備を進めておくことが重要だ」と語った。

KM バイオロジクスの永里敏秋社長は「事業として成立するためには、政府の買い上げや備蓄といった考え方も重要」と言及。ワクチン事業への継続的な支援を求めた。第一三共の真鍋淳社長は「臨床試験など海外データの利用を可能にする規制緩和も必要だ」とし、日本国内でワクチンを迅速に開発するための課題を指摘した。

製造面の課題も上がった。医薬品製造受託（CMO）各社でつくる日本 CMO 協会の三谷毅会長は「ワクチンに使う注射剤は受託可能な会社が限られ、海外と比べて企業規模も小さい」と語り、次のパンデミックに備えるために設備や技術だけでなく人材面の拡充が重要になると訴えた。